

## 気候非常事態宣言に係る取組について

## 1 概要

本市では、気候変動対策の推進に関する確固たる方針として、令和2年3月23日に市議会の全会一致をいただき、「気候非常事態宣言」を表明いたしました。

気候非常事態宣言後のこれまでの取組及び次年度実施予定の取組について、報告いたします。

## 2 これまでの取組

令和2年度及び令和3年度に実施した主な取組は次のとおりです。

気候変動の脅威や危機に関する周知啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 気候変動に関する啓発用パネルを作成し、本庁舎等に展示した。</li> <li>② マイボトル普及を推進するため、全国豊かな海づくり大会プレ大会の関連イベントである「さかなクントークショー」の来場者にマイボトルの配付を行った。</li> <li>③ 市のフェイスブック及びホームページによる、温室効果ガス排出状況、家庭での省エネ対策等の情報発信を行った。</li> <li>④ 気候変動等の影響により絶滅の危機にある市域の動植物をとりまとめた「明石市レッドリストガイドブック」を作成した。</li> </ul>
温室効果ガスの実質ゼロに向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 家庭におけるエネルギー利用の効率化を図るため、以下のとおり補助金を交付した。 燃料電池：129件、3,870千円 蓄電池：125件、9,838千円</li> <li>② 地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの利用可能性について調査し、最大限の導入に関する取組及び再生可能エネルギーの活用による持続可能なまちづくりにつながる取組の検討を行った。</li> </ul>
連携による取組の推進	<p>ゼロカーボンシティ宣言自治体の連携組織である「ゼロカーボン市区町村協議会」に参画し、国に対し、財政支援の強化や脱炭素社会実現に向けた取組の推進に係る提言を行った。</p>

### 3 次年度に予定する主な取組

<p>気候変動の脅威や危機に関する周知啓発</p>	<p>気候変動に関する市民の理解を深めるため、マイボトル、地球温暖化防止啓発パネル、明石市レッドリストガイドブック等を活用し啓発を行う。</p>										
<p>温室効果ガスの実質ゼロに向けた取組</p>	<p>脱炭素社会実現に向けた調査、計画策定</p> <p>① 公共施設への再生可能エネルギー導入に関する調査検討 公共施設における再生可能エネルギー導入拡大を図るため、太陽光発電設備の導入ポテンシャル及び導入手法に関する調査検討を行う。</p> <p>② 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を改定し、2030年度を目標年度とする新たな温室効果ガス削減目標及び推進施策を定める。</p> <hr/> <p>再生可能エネルギー活用の推進</p> <p>省エネルギー・再生可能エネルギー設備を導入する市民及び事業者に対し、補助金を交付する。</p> <p>市民向け：ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)住宅</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">15万円×40件</td> </tr> <tr> <td>家庭用燃料電池</td> <td style="text-align: right;">3万円×140件</td> </tr> <tr> <td>家庭用蓄電池</td> <td style="text-align: right;">8万円×120件</td> </tr> <tr> <td>既存住宅の太陽光発電設備</td> <td style="text-align: right;">6万円×90件</td> </tr> <tr> <td>既存住宅の高断熱窓</td> <td style="text-align: right;">5万円×40件</td> </tr> </table> <p>事業所向け：自家消費型太陽光発電設備 100万円×5件</p>		15万円×40件	家庭用燃料電池	3万円×140件	家庭用蓄電池	8万円×120件	既存住宅の太陽光発電設備	6万円×90件	既存住宅の高断熱窓	5万円×40件
	15万円×40件										
家庭用燃料電池	3万円×140件										
家庭用蓄電池	8万円×120件										
既存住宅の太陽光発電設備	6万円×90件										
既存住宅の高断熱窓	5万円×40件										
<p>連携による取組の推進</p>	<p>これまでの取組に加え、市民団体や学校と連携して、気候変動に関する啓発冊子を配布するなど、子どもたちをはじめ市民に「気候非常事態宣言」の周知を行い、SDGsの目標のひとつである「気候変動に具体的な対策を」に取り組む理解と協力を求める。</p>										